経済・金融フラッシュ

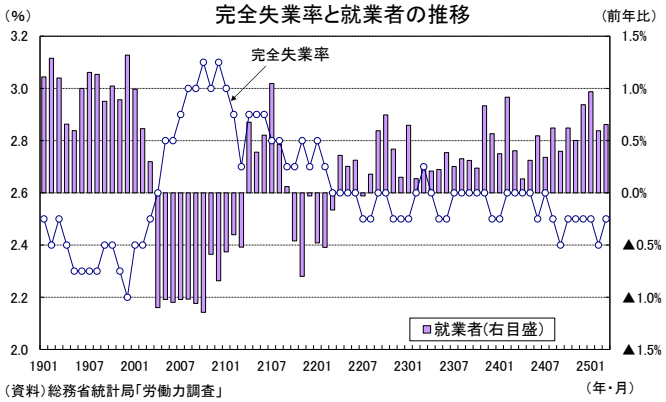
雇用関連統計 25 年 3 月 －失業率、有効求人倍率ともに横ばい圏内の動きが続く

経済研究部　経済調査部長　斎藤　太郎
TEL:03-3512-1836　E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から 0.1 ポイント上昇の 2.5%

総務省が 5 月 2 日に公表した労働力調査によると、25 年 3 月の完全失業率は前月から 0.1 ポイント上昇の 2.5%(QUICK 集計・事前予想:2.4%、当社予想は 2.5%）となった。

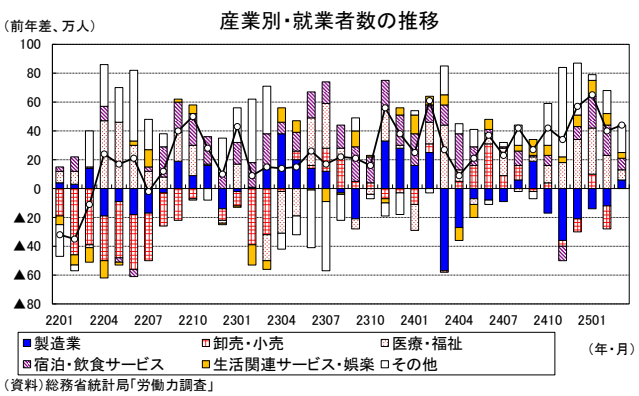
労働力人口が前月から 5 万人の減少となる中、就業者が前月から 8 万人減少し、失業者は前月から 5 万人増加の 173 万人（いずれも季節調整値）となった。労働市場からの退出が増える中で失業者が増加しており、内容は悪い。



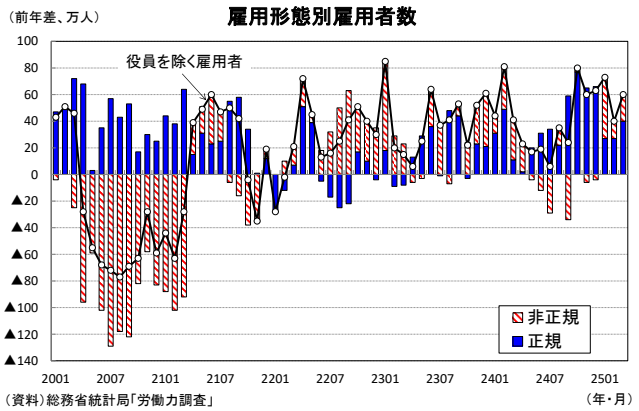
(資料)総務省統計局「労働力調査」

就業者数は前年差 44 万人増（2 月：同 40 万人増）と 32 ヵ月連続で増加した。男女別には、男性が前年差 18 万人増と 2 ヵ月ぶりに増加、女性が前年差 26 万人増と 37 ヵ月連続で増加した。

産業別には、卸売・小売業が前年差 0 万人（2 月：同 16 万人減）と横ばいにとどまり、宿泊・飲食サービス業（2 月：前年差 21 万人増→3 月：同 8 万人増）、医療・福祉（2 月：前年差 23 万人増→同 4 万人増）の増加幅が前月から大きく縮小したが、製造業が前年差 6 万人増（2 月：同 12 万人減）と 6 ヵ月ぶりに増加した。



(資料)総務省統計局「労働力調査」



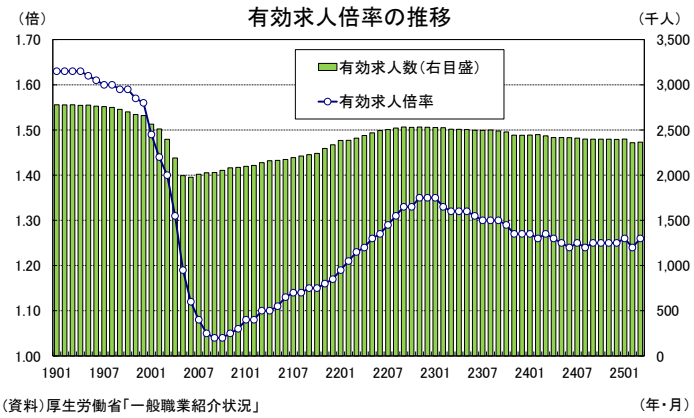
(資料)総務省統計局「労働力調査」

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

雇用者数（役員を除く）は前年に比べ 60 万人増（2 月：同 40 万人増）と 37 ヵ月連続で増加した。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年差 40 万人増（2 月：27 万人増）と 17 ヵ連続で増加、非正規の職員・従業員数が前年差 20 万人増（2 月：同 13 万人増）と 3 ヵ月連続で増加した。

2. 有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下

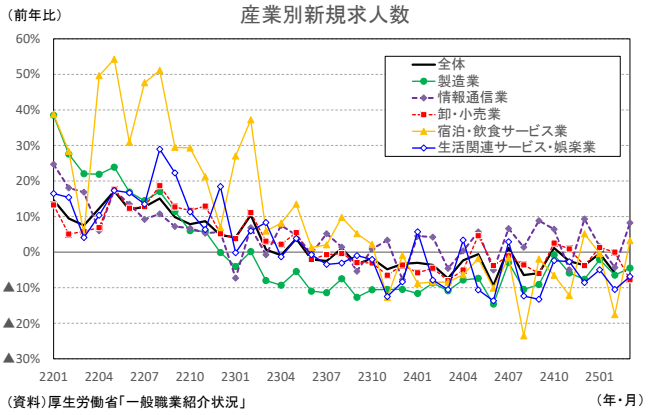
厚生労働省が 5 月 2 日に公表した一般職業紹介状況によると、25 年 3 月の有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇の 1.26 倍(QUICK 集計・事前予想：1.25 倍、当社予想も 1.25 倍)となった。有効求人数が前月比 0.3%の増加となる一方、有効求職者数が同▲1.2%と 4 ヵ月連続で減少した。



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇の 2.32 倍となった。新規求人数が前月比 1.7%の増加となり、新規求職申込件数の増加幅（同 0.9%）を上回った。

新規求人数（原数値）は前年比▲3.0%（2 月：同▲5.9%）と 5 ヵ月連続で減少した。産業別には、情報通信業（2 月：前年比▲4.3%→3 月：同 8.2%）が 2 ヵ月ぶり、宿泊・飲食サービス業（2 月：前年比▲17.6%→3 月：同 3.3%）が 3 ヵ月ぶりに増加に転じたが、建設業（2 月：前年比▲9.1%→3 月：同▲2.4%）、製造業（2 月：前年比▲6.5%→3 月：同▲4.5%）、生活関連サービス・娯楽業（2 月：前年比▲10.5%→3 月：同▲6.9%）は減少が続いた。



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

25 年 3 月は 2 月とは逆に失業率が悪化する一方、有効求人倍率が前月から改善したが、均してみれば両者ともに横ばい圏内の動きが続いている。先行きについては、米国の関税引き上げの影響で景気の不透明感が高まっており、労働市場にも悪影響が及ぶことが懸念される。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved